

平成 30 年 度 第 2 回熊本市公民館運営審議会

日時：平成 31 年 3 月 13 日（水）10：00 ～ 12：00

場所：熊本市幸田公民館 ホール

[次 第]

- 1 開 会
- 2 事務局代表挨拶
- 3 議 事
 - (1) 平成 30 年度重点事業の実施状況について
 - (2) 平成 31 年度重点事業項目（案）について
- 4 報 告
 - (1) 白川公園内複合施設（中央公民館・白川公園）にかかる指定管理者
について
 - (2) 公民館のあり方検討について
 - (3) 熊本市生涯学習指針の現状について
- 5 閉 会

平成30年度

第2回 熊本市公民館運営審議会

日 時：平成31年3月13日（水）
午前10時～正午
場 所：熊本市幸田公民館 ホール

目 次

ページ

熊本市公民館運営審議会委員名簿	1
熊本市公民館関係組織図	2
1 平成30年度重点事業の実施状況について	3
(1) 公民館講座の充実	3
(2) 学習機会の充実と学びを活かす環境の整備	6
(3) 家庭教育支援の充実	7
2 平成31年度重点事業項目(案)について	10

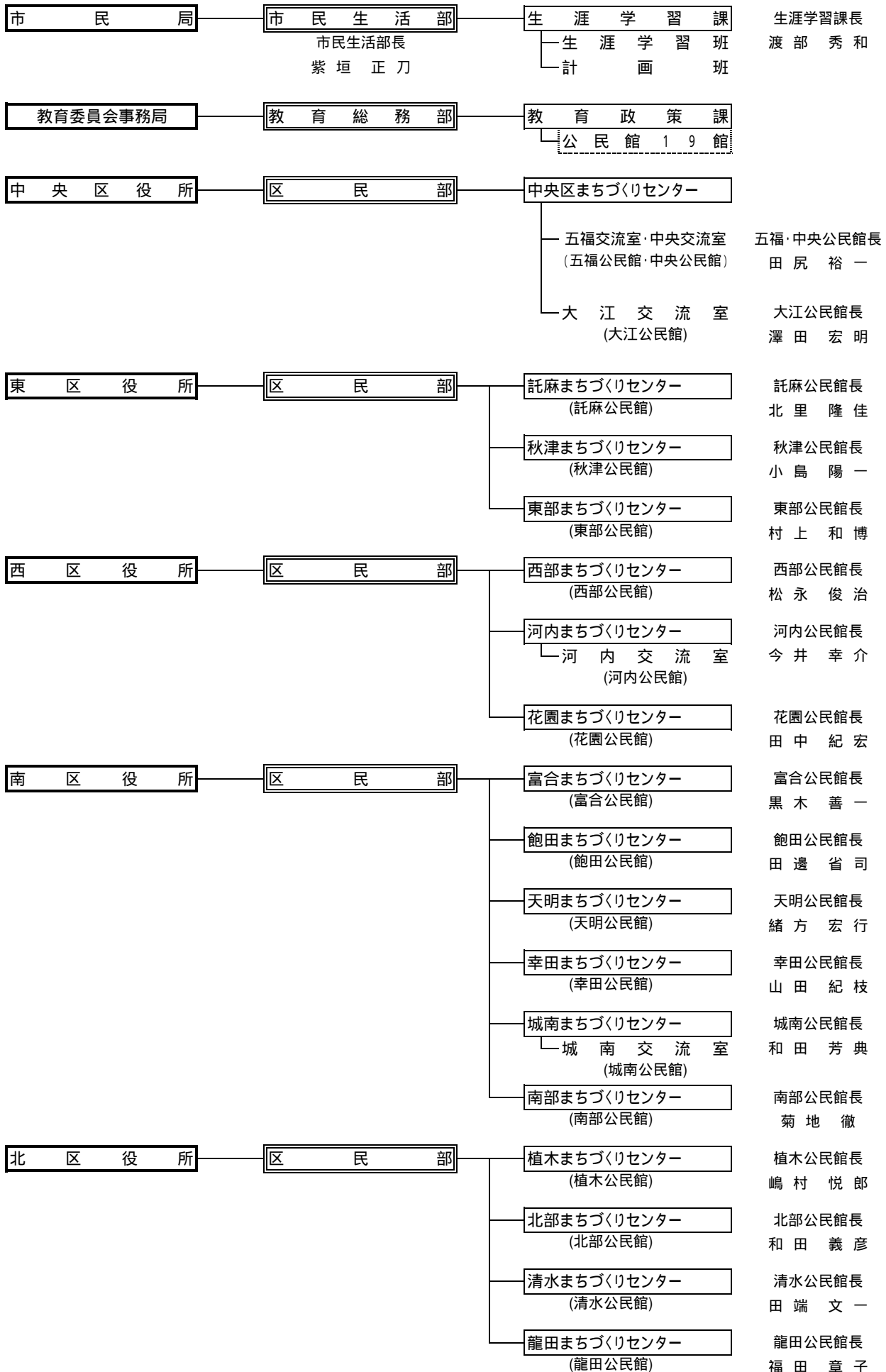
熊本市公民館運営審議会委員

(敬称略 順不同)

区分	氏名	所属団体・役職等	備考
学識経験者	都竹 茂樹	熊本大学 教授システム学研究センター教授	
学識経験者	山西 裕美	熊本学園大学社会福祉学部准教授	
学識経験者	山城 千秋	熊本大学教育学部准教授	
学校教育	諏訪園 勉	熊本市立東町中学校長	
学校教育	上島 和美	熊本市立若葉小学校長	
学校教育	小山 恵子	向山幼稚園 園長	
社会教育	加藤 貴司	熊本市地域公民館連絡協議会会長	
社会教育	戸野口 庄子	熊本市青少年健全育成連絡協議会理事	
社会教育 家庭教育	日高 加寿美	熊本市PTA協議会 市P担当副会長 部会長	
社会教育 家庭教育	山田 はる美	熊本市子ども会育成協議会理事	
社会教育 家庭教育	稲田 憲生	熊本市民生委員児童委員協議会理事	
社会教育 家庭教育	山口 温代	熊本市ボランティア連絡協議会副会長	
家庭教育	大村 景子	家庭教育学級長 (田迎南小学校)	
市民公募	坂梨 重光	市民公募	
市民公募	山田 裕一	市民公募	

任期：平成29年6月1日から平成31年5月31日

熊本市公民館関係組織図



1 平成30年度重点事業の実施状況について

平成30年度重点事業項目 (平成29年度より継続)

(1) 公民館講座の充実

市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、市民に利用しやすい公民館運営を行う。また、公民館情報を積極的に発信し、生涯学習の推進に努める。

- ① 庁内関係各課や各種団体、NPO、企業、各種学校、ボランティア等との連携による講座企画および地域コミュニティ形成の支援
- ② 熊本地震を受けて地域力の向上を目指した防災意識を高める講座の実施
- ③ 人権を意識した講座の実施
- ④ 新規講座講師の発掘

(2) 学習機会の充実と学びを活かす環境の整備

乳幼児期から高齢期まで、各ライフステージの特徴に応じた学習機会の充実を図るとともに、その成果を地域およびまちづくりに活かすことができる環境を整える。

- ① あらゆる世代を対象とする、市民のニーズの把握
- ② 教養や健康的な暮らしへの関心を高めることを目指した、現代的課題等のテーマの設定
- ③ 地域の学習グループやボランティア団体の活動支援および育成
- ④ 各公民館または地域に学習成果を活かす場の設定および情報の提供

(3) 家庭教育支援の充実

地域や学校をはじめとする豊かなつながりの中で家庭教育が行われるよう、親子の育ちを応援する学習機会を充実する。

- ① 家庭教育支援に関する講演会の実施等、家庭教育支援に向けた小・中学校との連携促進
- ② 人権ワークショップ及びくまもと親の学びプログラムの実施等、グループワークを取り入れた参加体験型講座の実施

(1) 公民館講座の充実

- ① 庁内関係各課や各種団体、NPO、企業、各種学校、ボランティア等との連携による講座企画および地域コミュニティ形成の支援

ア 様々な団体との連携

庁内各課・NPO・学校等様々な団体と連携し、各団体の専門的な知識や強みを活かした講座や社会的包摂を進める講座を実施した。

→ 庁内各課と連携した子ども講座【図1】



【図1】

イ 地域コミュニティの形成

災害時の連絡ツールとしても活用できる SNS 講座、みなし仮設入居者と地域住民の交流を図る講座、地域の魅力を発見・発信していく講座等、その地域独自の講座を実施した。

→ みなし仮設入居者と地域住民の交流を図る講座【図2】



【図2】

② 熊本地震を受けて地域力の向上を目指した防災意識を高める講座の実施

ア 自助・共助

熊本地震以降、防災グッズの作り方や炊き出しの方法等、災害時にすぐに活かすことができる講座が継続して行われている。また、ふだんの生活にも役立てることができる整理収納講座や、パッキング講座等も実施した。

イ 家族で学ぶ

対象を家族や親子にすることで、様々な世代に働きかける取組も行った。→ 親子で災害に備える講座【図3】



【図3】

③ 人権を意識した講座の実施

ア 人権を意識した講演会や講座の実施

- ・各館の共通実践事項として年に1回以上は、人権課題に関わる講演会を開催。
18館で75回（ハートフル講演会を含む）を超える講演会開催。

人権全般・部落問題・水俣病・ハンセン病・子ども・疾病等・障がい
・情報モラル・戦争平和・認知症・発達障がい・LGBT・外国人

- ・講演会実施形態の工夫と各課・各種団体との連携

県労働雇用創生課・県聴覚障害者情報提供センター・市障がい保健福祉課
・ささえりあ・マスターズ熊本・スタディライフ熊本・JICA デスク熊本等

○寝たきり芸人あそどっぐさんの講演会では、カメラを用いてその表情まで見てとれるよう形態を工夫。【図4】



【図4】

○熊本県聴覚障害者情報提供センターから講師を招き、きこえない人・きこえにくい人々の困り感を考え、どのようなサポート法があるかを学んだ。【図5】



【図5】

- ・各館で取り組む各種の人権課題に関する講座情報を共有し講座開催時に活用する。
18館で44講座、延べ94回の講座を開催。

手話・傾聴・国際理解・情報モラル・認知症サポーター・防災・視覚障がい
(点字)・コミュニケーション・男女共同参画・障がい・発達障がい・疾病等
・LGBT・要約筆記

④ 新規講座講師の発掘

新規講師を発掘していくことで、これまでにはない新しい講座を開設することができた。
全館で、新規講師は130人を超える。

* 成果と今後の課題

- ・様々な団体と連携することで、専門的な知識や団体の強みを活かした、新しい講座を実施することができた。
- ・社会的包摂に向けた取組や地域の人材育成の取組を少しずつ進めることができた。
- ・防災意識を高める講座は、親子で参加する講座など、多様な講座を開設していくことで、これまで以上に様々な年齢層への働きかけができた。
- ・部落問題を始めあらゆる人権課題についての講座や講演会開催に、意識的・積極的に取り組み、119講演会・講座(計画を含む)を開催した。前年度は60講演会・講座だったので、格段に開催数が増加した。
- ・昨年開催した講座や講演会を参考にし、地域性や年代に合わせた講座を実施。参加者の助けとなることを考え、要約筆記や手話通訳を入れることもできた。
- ・新規講師を発掘することで新しい講座の開設だけでなく、地域のつながりをつくりだすことにもつながった。
- ・主催する講演会や講座について、地域住民や市民の方々に周知する必要性と参加を促す広報手段を検討していく必要がある。

(2) 学習機会の充実と学びを活かす環境の整備

① あらゆる世代を対象とする、市民ニーズの把握

ア 時代の変化・社会の要請

2020年度から小学校でプログラミング教育が必修となる。そのことに先がけて、プログラミング講座が複数館を実施した。

イ 地域担当職員との連携

地域担当職員と連携しながら、地域活動に従事されている方に事前にアンケートをとり、要望の多かった ICT 活用講座を実施した。

ウ 地域の声

地域の方と話すことで、講座開設につがることも多い。地域の福祉施設の方との話から、講座生と施設入居者が交流する講座ができた。→ 施設入居者と講座生の交流【図6】



【図6】

エ 市民企画講座の実施

各団体の思いを具現化するために、今年度も市民企画講座を実施した。健康づくり講座や各種講演会等、様々な分野の講座を実施した。

② 教養や健康的な暮らしへの関心を高めることを目指した、現代的課題等のテーマの設定

ア 健康

学校の課題である体力の向上を目指して、創作した健康体操を完成させる講座を行った。また、アンケート結果から、参加者のニーズに合わせて、月1回行う健康講座もあった。→ 健康体操講座【図7】



【図7】

イ 教養・文化的諸活動

各種コンサートや多様なテーマでの講演会等、数多くの講座を実施した。多様化するニーズに対応する取組にもなっている。

③ 地域の学習グループやボランティア団体の活動支援および育成

ア 活動支援

ボランティアグループと連携し、小学生を対象に、毎月様々な活動を行う講座がある。小学生のときの参加者が、後にボランティアとして参加するなど、地域づくり・担い手育成にもつながっている。

イ ボランティア育成

学んだことを地域の小学校の緑化活動へ活かす講座や、2019年に行われるラグビー・ハンドボール世界大会のボランティア養成講座を実施した。他にも様々な養成講座が行われているが、活動の場が確保されていることは少ない。ボランティアグループと連携した折り紙講座では、児童館のイベントで学びを活かす場を位置づけた。→ 折り紙講座【図8】



【図8】

④ 各公民館または地域に学習成果を活かす場の設定 および情報の提供

講座で学ぶだけではなく、学んだ後に、学校や施設等で学んだことを披露したり、指導に活かしたりできる講座を実施した。→【図9】



【図9】

* 成果と今後の課題

- ・参加者が定員に満たない講座が増えてきている。これまで以上に市民ニーズの把握・広報の工夫に努めていかなければならない。
- ・地域づくりや地域の人材育成につながる講座をもっと開設していく必要がある。
- ・地域担当職員と連携して実施する講座が増えてきている。今後、更なる協力体制を構築していかなければならない。
- ・学習グループ、ボランティア団体等の高齢化、少人数化が進んでいる。より一層の活動支援に取り組まなければならない。

(3) 家庭教育支援の充実

① 家庭教育支援に関する講演会の実施等、家庭教育支援に向けた小・中学校との連携促進

ア 多種多様なテーマを取り上げた講演会

各館で、「子育て・家庭の在り方・SNS・人権」等、多種多様なテーマを取り上げることができた。



イ 小・中学校での講演会・講座の実施
 就学時健康診断やPTA総会などで
 いろいろなテーマを取り上げた講演会
 を実施することができた。小・中学校
 合同企画の講演会では、企画時から校
 長先生と話し合いを重ねながら実施す
 ることができた。また、学校の教職員
 と味噌づくり活動を通して、親睦を深
 めることができた。



ウ 家庭教育学級の啓発活動

講演会だけでなく、家庭教育学級の啓発活動も行うことが
 できた。社会教育主事が学校に出向き啓発活動を行うことで、学
 級生増加が見られた公民館もあった。



② 人権ワークショップ及びくまもと親の学びプログラムの実施等、グループ ワークを取り入れた参加体験型講座の実施

全公民館において、家庭教育学級、各小中学校の学級懇談会、PTA 役員研修会、学級 懇
 談会等で、くまもと親の学びプログラムを実施した。

また、各公民館の社会教育主事がファシリテーターを務め、他の家庭教育支援講座の中に
 親の学びプログラムを組み込んだ形でも実施した。

参加された保護者の方からは「話す機会ができてよかった。」、「他の保護者の方と仲良
 くなれた。」などの感想が多く聞かれた。



＊ 家庭教育学級開設数及び在籍者数の推移

平成30年度は前年度比2増・6減で、全体では4減となり80学級の開設となった。

【H29年度～H30年度 学級数及び学級生の推移】

家庭教育学級開設数及び在籍者数(平成29～30年度)																					
区名	中央区					東区			西区			南区					北区				
公民館名	中央	大江	五福	東部	託麻	秋津	西部	花園	河内	南部	幸田	鮎田	天明	富合	城南	龍田	清水	北部	植木	計	
H29年度	学級数	4	7	4	10	7	6	5	3	2	3	5	4	5	2	5	4	4	4	0	84
	在籍者数	52	165	69	243	82	46	121	51	107	59	110	118	161	43	34	103	65	32	0	1,661
	男性	0	1	0	1	1	1	18	0	17	0	0	10	12	9	6	4	0	0	0	80
	女性	52	164	69	242	81	45	103	51	90	59	110	108	149	34	28	99	65	32	0	1,581
H30年度	学級数	4	7	2	10	8	2	5	3	3	5	4	5	2	5	4	4	4	4	0	80
	在籍者数	46	191	46	257	127	19	180	35	103	40	112	99	140	31	38	54	69	28	0	1,615
	男性	0	1	0	3	4	0	10	0	51	0	0	5	13	8	13	1	0	0	0	109
	女性	46	190	46	254	123	19	170	35	52	40	112	94	127	23	25	53	69	28	0	1,506
H30年度開設学級	幼稚園	中央 碩台幼	大江	五福	東部	託麻	秋津	西部	花園	河内	南部	幸田	鮎田	天明	富合	城南 隈庄幼	龍田	清水	北部	植木	計
	小学校	壺川 城東 黒髪	白川 大江 出水	一新 五福	画図 健軍 泉ヶ丘 砂取 帯山 帯山西 出水南	西原 託麻西 託麻北 託麻南 東町 長嶺 山内	桜木 高橋 若葉 池上 小島	城山 花園 池田 城西	芳野 河内 小島台南	力合 日吉東 力合西	御幸 田迎 田迎西 田迎南	鮎田東 鮎田南 鮎田西	中緑 綾塘 奥古閑 川口	富合小	隈庄 杉上 豊田	龍田 龍田西 楠 武蔵	清水 城北 麻生田	川上 西里 北部東			計
	中学校				湖東 錦ヶ丘	西原 長嶺 東部			芳野		託麻	鮎田	天明	富合	下城南		清水	北部			13

＊ 成果と今後の課題

- ・各地域で特色を生かしたさまざまな家庭教育支援の取り組みがなされていることは成果として挙げられる。家庭教育学級についても内容の充実と小・中学校との連携促進に重点を置き、さまざまな取り組みが見られたことも成果の一つである。これは地域のコミュニティーを活性化させていくことにもつながる。
- ・子どもたちを取り巻く環境の変化、保護者の働き方、家庭のあり方、技術の発展、考え方の多様化等、以前とは大きく変わっている中、家庭教育学級の運営面において役員の負担になっていることは大きな課題として挙げられる。運営面での課題を認識し、現代に即した支援のあり方を早急に見直す必要がある。
- ・現在、伝え方、受け止め方などファシリテーションの用法に関しては、研究や学習も進んでいる。しかし、伝えるべき考えや受け止めるべき思い等本質的なところで、再考が必要だと思われる。家庭の在り様も様々で必要な支援もそれぞれに異なるので、きめ細かな配慮が必要である。
- ・内容や地域との連携等、よい取り組みが見られるので、来年度は、運営面に配慮しつつ、地域の特色にあった方法で家庭教育学級を支援していかねばならない。

2 平成31年度重点事業項目（案）について

(1) 公民館講座の充実

(2) 学習機会の充実と学びを活かす環境の整備

(3) 家庭教育支援の充実